



2025年1月24日

各位

会社名 アステラス製薬株式会社
代表取締役社長 CEO 岡村 直樹
(コード:4503、東証プライム)
(URL <https://www.astellas.com/jp/>)
決算期 3月
お問い合わせ先 チーフコミュニケーションズ&IR オフィサー
池田 博光
(Tel:03-3244-3201)

コアビジネスの進展、減損損失の計上 および通期業績予想の修正について

アステラス製薬株式会社(本社:東京)は、以下の通りコアビジネスの進展と減損損失の計上に伴い、2024年10月30日に公表したコアベースおよびフルベースの通期業績予想を修正します。

記

1. コアビジネスの進展について

主に前立腺がん治療剤 XTANDI™(一般名:エンザルタミド)の米国の売上拡大ならびに為替の影響が、コアビジネスの増収増益へ貢献する見込みです。

2. 主な無形資産の減損損失の計上について(金額は見込み)

- 米国で販売している地図状萎縮(Geographic Atrophy)を伴う加齢黄斑変性(Age-related Macular Degeneration)の治療剤の IZERVAY™(一般名:avacincaptad pegol)硝子体内注射液について、欧州における販売承認申請の取り下げに伴い、将来計画の見直しを行った結果、IZERVAY™に関する無形資産の減損損失約 1,160 億円をその他の費用として計上します。
- 筋強直性ジストロフィー患者を対象として研究開発を進めている遺伝子治療プログラム AT466 について、研究開発計画の変更に伴い資産価値の見直しを行った結果、AT466 に関する無形資産の減損損失約 520 億円をその他の費用として計上します。
- iota の極小体内埋め込み型医療機器に関するプロジェクトを精査した結果、戦略上の理由により継続しないプロジェクトに関する無形資産の減損損失約 80 億円をその他の費用として計上します。

3. 通期連結業績予想の修正について

上記 1、2 に記載の通り、コアビジネスの進展、および無形資産の減損損失をその他の費用に計上することから、コアベースおよびフルベースの通期(2025 年 3 月期)連結業績予想を以下の通り修正します。なお、2024 年 4 月 25 日に公表した配当予想の 74 円に変更はありません。

<コアベース>

(単位:百万円)

	売上収益	コア営業利益	コア当期利益	基本的 1 株当たり コア当期利益(円)
前回予想(A)	1,800,000	300,000	220,000	122.90
今回予想(B)	1,900,000	370,000	274,000	153.06
増減額(B-A)	100,000	70,000	54,000	-
増減率(%)	5.6	23.3	24.5	-
前期実績 (2023 年度)	1,603,672	184,641	150,981	84.19

<フルベース>

(単位:百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	基本的 1 株 当たり 当期利益(円)
前回予想(A)	1,800,000	80,000	70,000	50,000	50,000	27.93
今回予想(B)	1,900,000	11,000	1,000	14,000	14,000	7.82
増減額(B-A)	100,000	△69,000	△69,000	△36,000	△36,000	-
増減率(%)	5.6	△86.2	△98.6	△72.0	△72.0	-
前期実績 (2023 年度)	1,603,672	25,518	24,969	17,045	17,045	9.51

アステラス製薬株式会社について

アステラス製薬は、科学の進歩を患者さんの「価値」に変えることを目指すグローバルライフサイエンス企業です。私たちは、がんや、眼科・泌尿器疾患、免疫、ウイメンズヘルスなどの多様な領域において、革新的な治療法を提供しています。研究開発プログラムを通じて、アンメットメディカルニーズの高い疾患領域において新たなヘルスケアソリューションを開拓しています。

アステラス製薬の詳細については、www.astellas.com をご覧ください。

注意事項

このプレスリリースに記載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述およびその他の過去の事実ではない記述は、アステラス製薬の業績等に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知および未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。さまざまな要因によって、これら将来の見通しは実際の結果と大きく異なる可能性があります。そ

の要因としては、(i)医薬品市場における事業環境の変化および関係法規制の改正、(ii)為替レートの変動、(iii)新製品発売の遅延、(iv)新製品および既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v)競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi)第三者による知的財産の侵害等がありますが、これらに限定されるものではありません。また、このプレスリリースに含まれている医薬品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。